

現福岡市保健福祉総合計画の進行管理について

目 次

I	福岡市保健福祉総合計画の基本理念等	2 ページ
II	福岡市保健福祉総合計画のモニタリング指標について	3 ページ
III	福岡市保健福祉総合計画の計画目標について	5 ページ
IV	平成 26 年度福岡市保健福祉総合計画策定等にかかる市民意識調査結果（抜粋）	7 ページ
V	平成 25 年度地域福祉施策の実施状況について	15 ページ

平成 26 年 11 月

福岡市保健福祉局政策推進課

I 福岡市保健福祉総合計画の基本理念等

地域には、高齢者や障がいのある人など、日常的な介護や支援を必要とする人や、深刻な課題を抱えている人、自立して生活できる人がともに生活しています。

個々人が抱える課題の背景には様々な要因がありますが、少子高齢化、社会経済情勢の変化とともに、家庭、地域社会、企業などの相互扶助機能が低下していることとも深い関わりがあり、これらの課題の解決に向けて、市民、事業者、行政などが、自らできることを実践しながら、相互に支え合い、すべての市民が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができるまちづくりが求められています。

基本理念

市民が自立し、かつ相互に連携して支え合うという精神のもとに、
高齢者や障がいのある人をはじめすべての市民が一人の人間として尊重され、
住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる
ハード・ソフト両面に調和のとれた健康福祉のまちづくり

基本施策

3つの視点

【 自 助 】

生きがいのある
健康な暮らし

【 共 助 】

支え合いのある
地域づくり

【 公 助 】

安全・安心な
市民生活

- 1 市民一人ひとりへの適切な情報提供
- 2 相談しやすい体制づくり
- 3 良好なサービスを選択できる仕組みづくり
- 4 社会全体で進める生きがい・健康づくり
- 5 学習・教育機会の拡充
- 6 人材の育成
- 7 地域における保健福祉活動の活性化
- 8 要援護者の支援
- 9 生活の安定確保
- 10 生活の安心確保
- 11 医療体制・健康危機管理体制の充実
- 12 暮らしの衛生向上
- 13 「ユニバーサルなまちづくり」の推進

Ⅱ 福岡市保健福祉総合計画のモニタリング指標について

(1) モニタリング指標

福岡市保健福祉総合計画では、自分や家族が健康で生きがいを持って暮らす「自助」、地域で相互に支え合う「共助」、各種社会保障制度をはじめとする保健福祉サービスなど、自助、共助だけでは解決の困難な部分を支える「公助」の３つの視点を踏まえて、次のとおり「モニタリング指標」を設定しています。

福岡市保健福祉審議会において定期的に指標の推移をモニターし、基本理念実現のための施策の有効性評価などを行うこととします。

視点	モニタリング指標
自助	○保健・医療・福祉に関する情報提供について、どの程度満足しているか ○保健・医療・福祉に関する相談について、どの程度満足しているか
共助	○住民参加による地域での支え合い活動に参加しているか ○今後、住民参加による地域での支え合い活動が行われる場合、どのように関わりたいか
公助	○福祉の充実についてどの程度満足しているか

(2) 平成 26 年度保健福祉総合計画策定等にかかる市民意識調査について

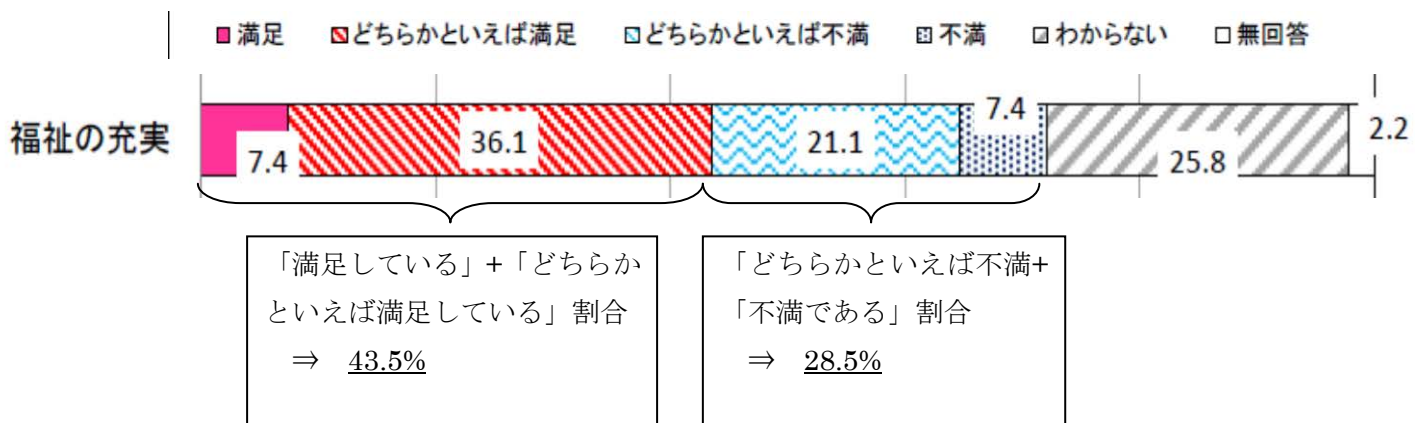
モニタリング指標の調査のため、アンケート調査を実施しました（詳細は 7 ページ以降）。

調査名称	福岡市保健福祉総合計画策定等にかかる市民意識調査
調査期間	H26. 8. 22～H25. 9. 5
調査対象	福岡市内に居住する 20 歳以上の男女
調査数	4, 500 人
回答数	1, 909 人
有効回答率	42. 4%
質問数	全 26 問

(3) モニタリング指標の推移

		21 年度	24 年度	25 年度	26 年度
自 助	1 保健・医療・福祉に関する情報提供について、どの程度満足しているか				
	保健・医療・福祉に関する情報提供や案内に満足している割合		25.1%	33.5%	37.6%
	保健・医療・福祉に関する情報提供や案内に不満がある割合		6.6%	6.5%	16.3%
	2 保健・医療・福祉に関する相談について、どの程度満足しているか				
	保健・医療・福祉に関する相談体制に満足している割合		10.8%	13.7%	13.5%
共 助	保健・医療・福祉に関する相談体制に不満がある割合		5.1%	5.6%	15.0%
	3 住民参加による地域での支え合い活動に参加しているか				
	「参加している」 + 「たまに参加している」 人の割合	31.0%	33.0%	33.4%	33.1%
	「ほとんど参加していない」 + 「参加していない」 人の割合	51.1%	54.2%	55.8%	44.5%
	4 今後、住民参加による地域での支え合い活動が行われる場合、どのように関わりたいか				
公 助	「参加したい」 + 「機会があれば参加したい」 人の割合	62.8%	65.0%	67.0%	59.6%
	「どちらかといえば参加したくない」 + 「参加したくない」 人の割合	33.7%	33.1%	32.5%	35.6%
	5 福祉の充実についてどの程度満足しているか				
	「満足している」 + 「どちらかといえば満足している」 人の割合	33.0%	43.3%	48.9%	43.5%
	「どちらかといえば不満」 + 「不満である」 人の割合	40.1%	17.8%	15.7%	28.5%

※ 平成 21 年度と 26 年度の「5 福祉の充実についてどの程度満足しているか」については、広聴課が実施した「市政に関する意識調査」から抜粋



Ⅲ 福岡市保健福祉総合計画の計画目標について

福岡市保健福祉総合計画は地域福祉計画としての内容も併せ持っていることから、地域福祉分野の取組みについては、「モニタリング指標」とは別に、計画目標等を設定し、定期的に進捗状況を把握します。

取組内容	23 年度	24 年度	25 年度
1 ふれあいネットワークを構築している自治会・町内会の数 【目標(平成 27 年度)】 2,040(90.0%)	1,638 (71.5%)	1,648 (72.0%)	1,671 (72.5%)
・ふれあいネットワークについては、地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業等を実施し、既存ネットワークの充実や新規ネットワークの立ち上げ支援を行ってきました。			
2 ふれあいサロンの箇所数 【目標(平成 27 年度)】 330	292	316	327
・ふれあいサロンについては、年々実施箇所は広がってきており、目標数値は達成しました。 ※H26.9 月末において、348 箇所で実施。			
3 地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業の実施 ※25 年度を以て終了	6 校区	7 校区 1 地域	7 校区 1 地域
・地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業については、地域福祉ソーシャルワーカー1 人が1～2 校区を3 年間(城南区は2 年間)担当し、地域に密接に関わることで地域活動を推進し、校区の高齢者の見守り活動の充実や、様々な地域支援の手法の開発などの成果を得ることができました。			
4 要援護者情報の提供に関する覚書を締結した自治協議会等の数(校区・地区) 【目標(平成 27 年度)】149 校区・地区	97	107	116
・要援護者情報の提供に関する覚書の締結については、福岡西方沖地震を契機に、平成 18 年度から、災害時要援護者の安否確認等を実施いただける自治協議会と「覚書」を締結し、要援護者情報の提供を行っています。平成 25 年度末現在、116 校区・地区(約 78%)と覚書を締結しており、順次、提供校区・地区は拡大しています。			

5 地域包括ケアシステムの構築

【目標(平成 37 年度)】

高齢者の要介護度が重度になっても、住み慣れた地域で生活を安心して続けることができるよう、保健(予防)、医療、介護、生活支援、住まいの5つのサービスが一体的に切れ目なく提供される地域包括ケアシステムを構築する。

・地域包括ケアシステムの構築については、検討会議を設置し関係機関等の連携強化を進めるとともに、2つのモデル事業を実施しました。

また、地域包括支援センターを増設することにより、相談支援体制の充実強化を図りました。

①「地域包括ケアシステム検討会議」による検討

・関係機関・団体からなる「地域包括ケアシステム検討会議」、「専門部会」を設置し、現状・課題の共有、相互の連携強化、具体的取組みの検討を実施。【平成 24 年度設置】

②「医療と介護の連携強化」と「地域で高齢者を支える仕組みづくり」の2つのモデル事業を実施【平成 25～26 年度】

・医療、介護分野を中心とした多職種連携及び地域における支えあい助け合いの仕組みづくりを開始。

③相談支援体制の充実

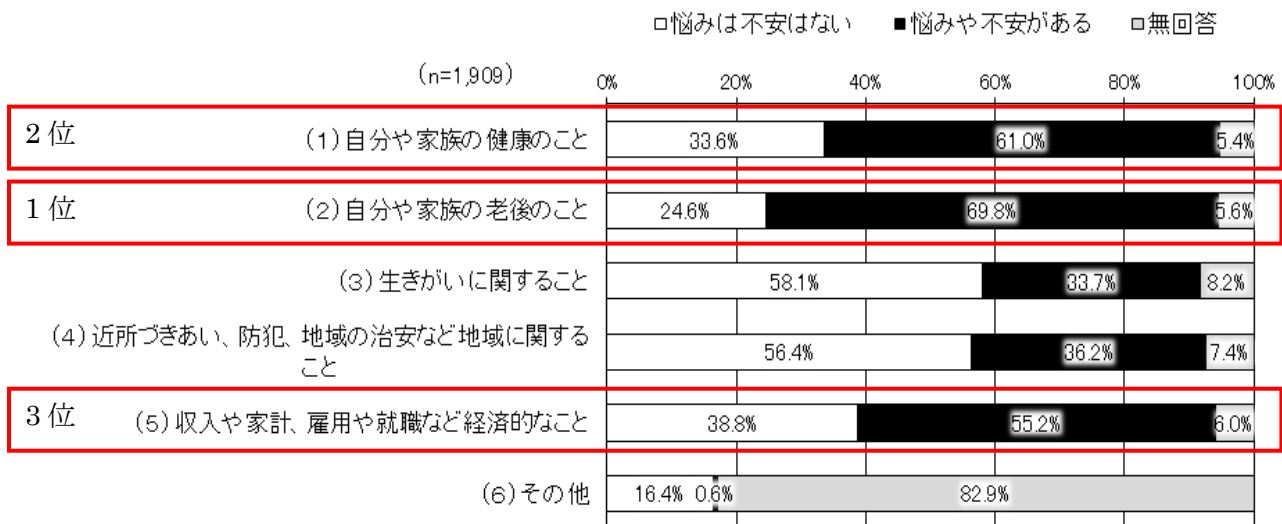
・地域包括支援センターを 39 箇所から 57 箇所へ増設【平成 27 年度より】

IV 平成 26 年度福岡市保健福祉総合計画策定等にかかる市民意識調査結果（抜粋）

注）質問番号は、平成 26 年度調査のものに合わせています。

問5 悩みや不安について、①普段、どのような悩みや不安を感じていますか。あてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。また、①で「悩みや不安がある」に○をつけた場合、②だれか（どこか）に相談していますか。あてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

グラフ 1. 問 5－① 悩みの有無



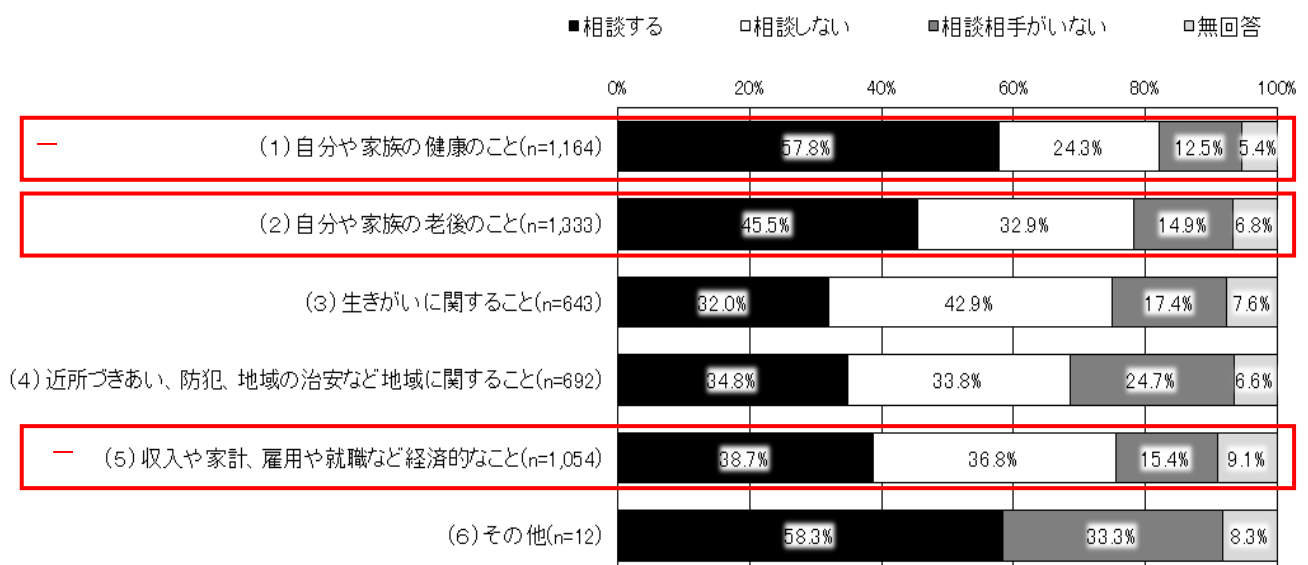
<参考> 平成 25 年度調査における上位 3 項目

1 位. 「自分の家族や老後のこと」 … 71.7%

2 位. 「自分や家族の健康のこと」 … 66.7%

3 位. 「収入や家計等の経済的なこと」 … 48.9%

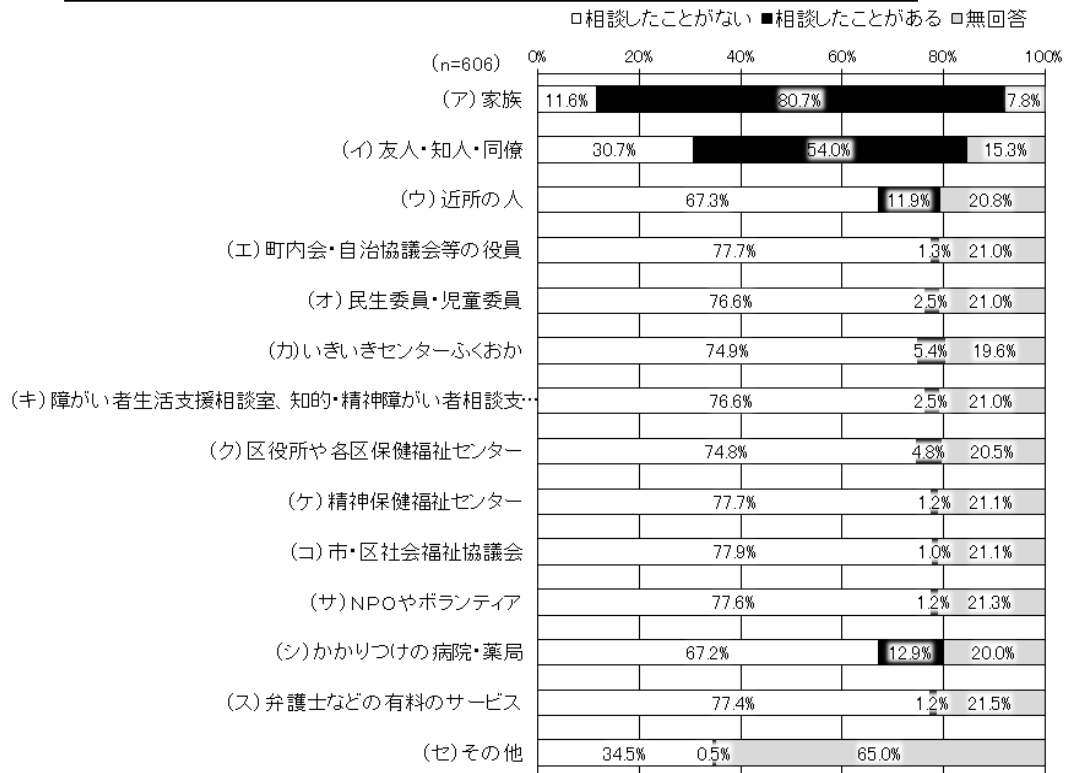
グラフ 2. 問 5－② 相談の有無等



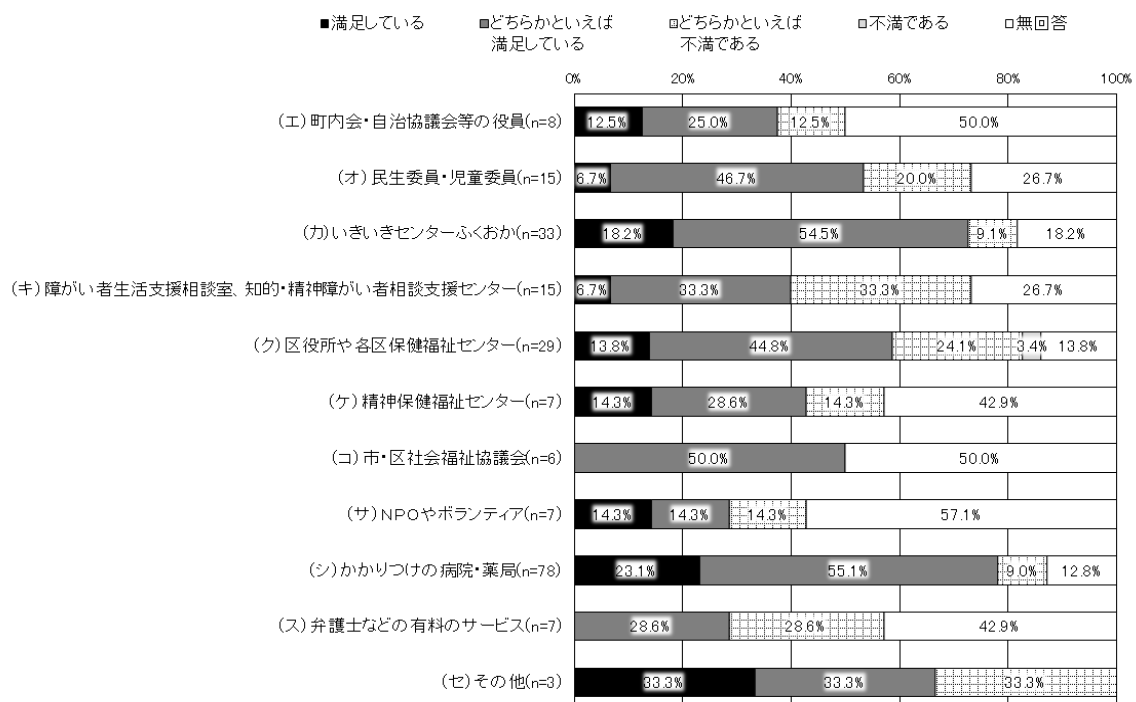
問6 悩みや不安について、①どこに（だれに）相談していますか。（ア）～（セ）のそれぞれの項目についてあてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。また、①で「相談したことがある」に○をつけた場合、②相談した結果にどの程度満足していますか。それぞれの項目についてあてはまるものを1つずつ選び、番号に○をつけてください。

問6－①自分や家族の老後のことについて

グラフ5. 問6－2「自分や家族の老後のこと」①相談先

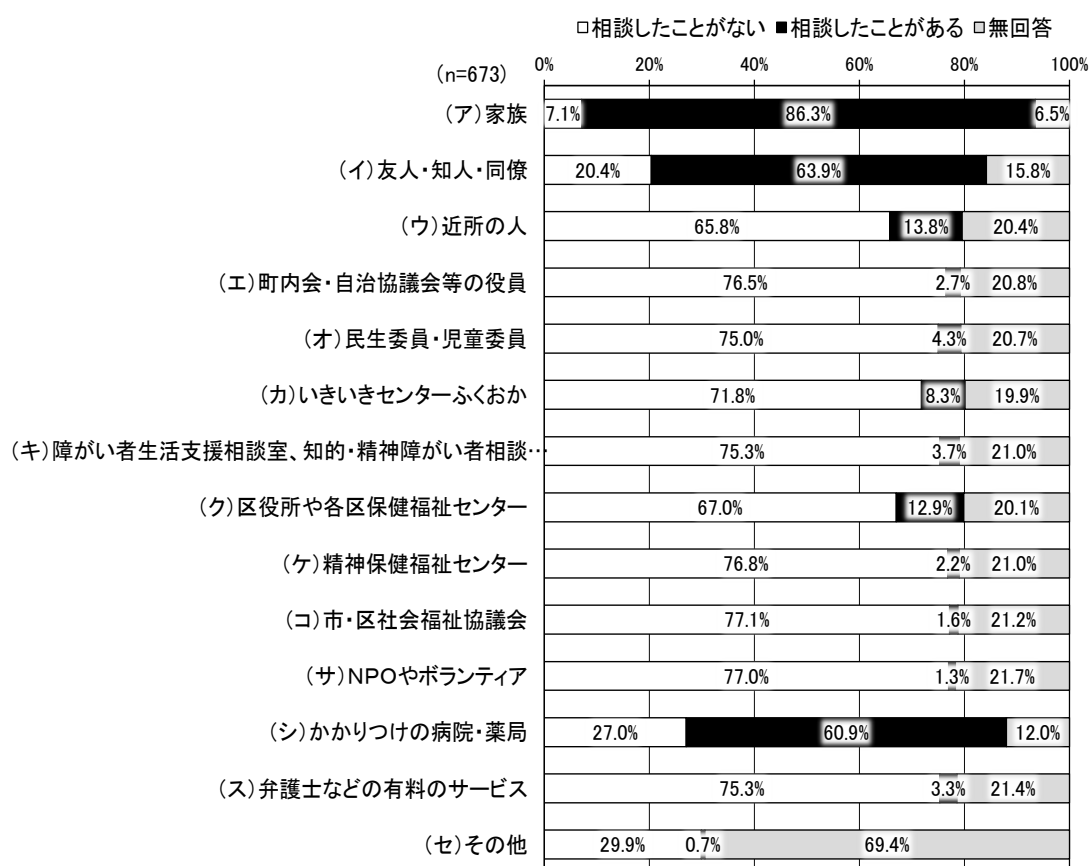


グラフ6. 問6－2「自分や家族の老後のこと」②満足度

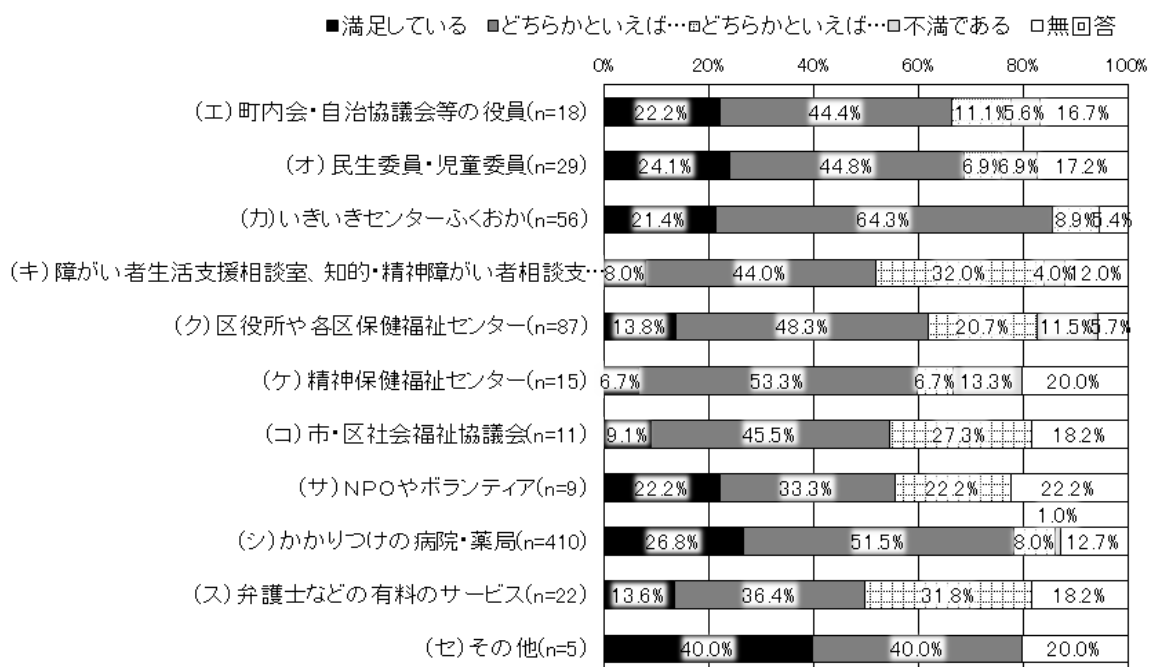


問6—②自分や家族の健康のことについて

グラフ3. 問6-1 「自分や家族の健康のこと」 ①相談先

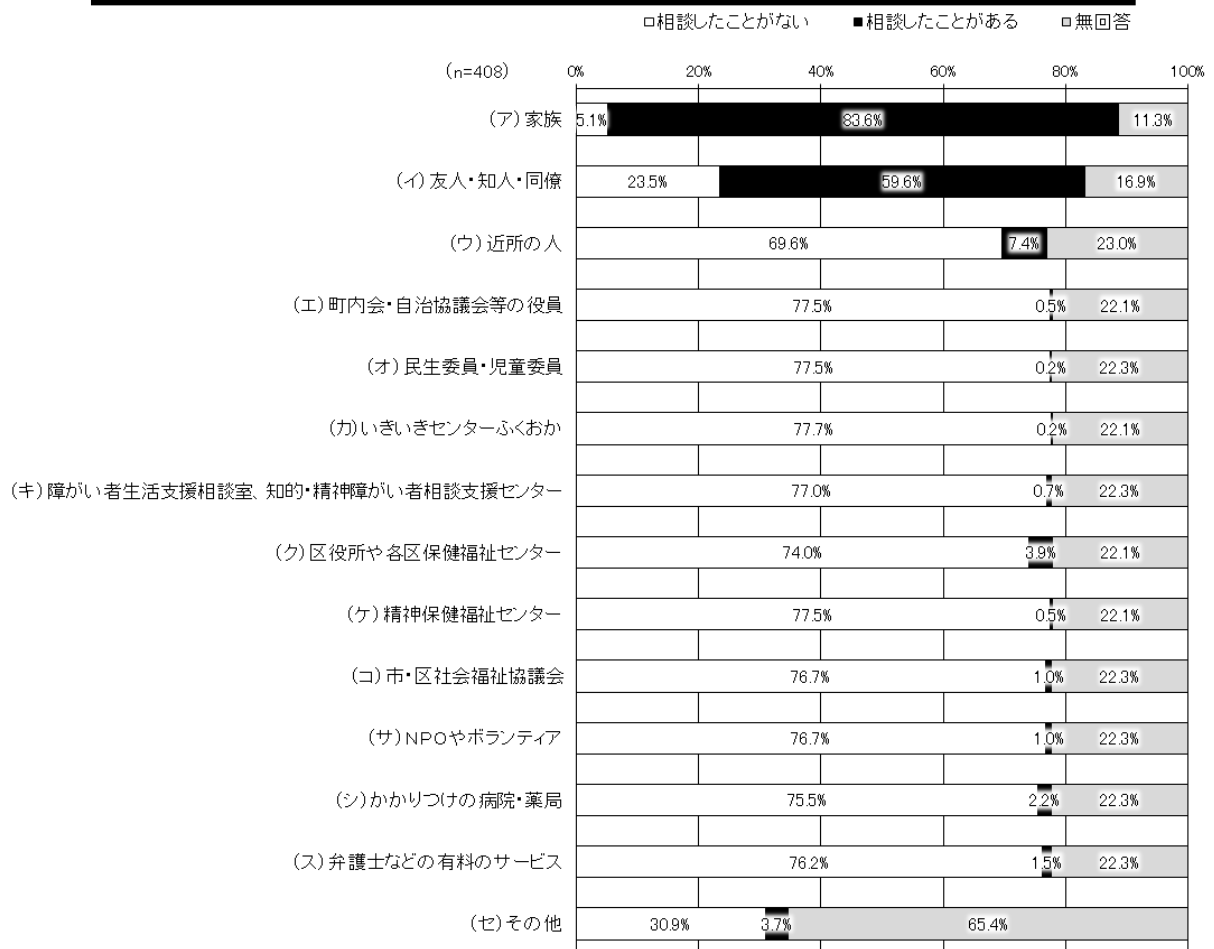


グラフ4. 問6-1 「自分や家族の健康のこと」 ②満足度

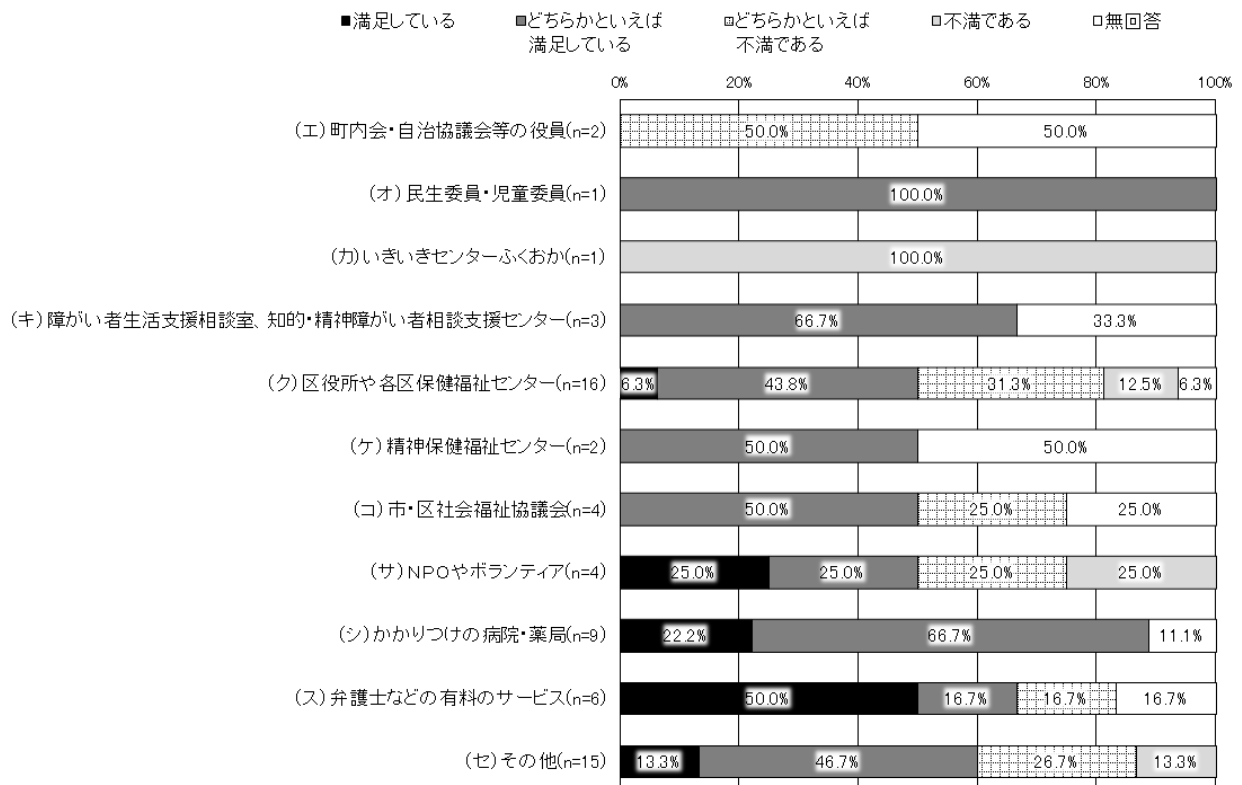


問6-③収入や家計，雇用や就職など経済的なこと

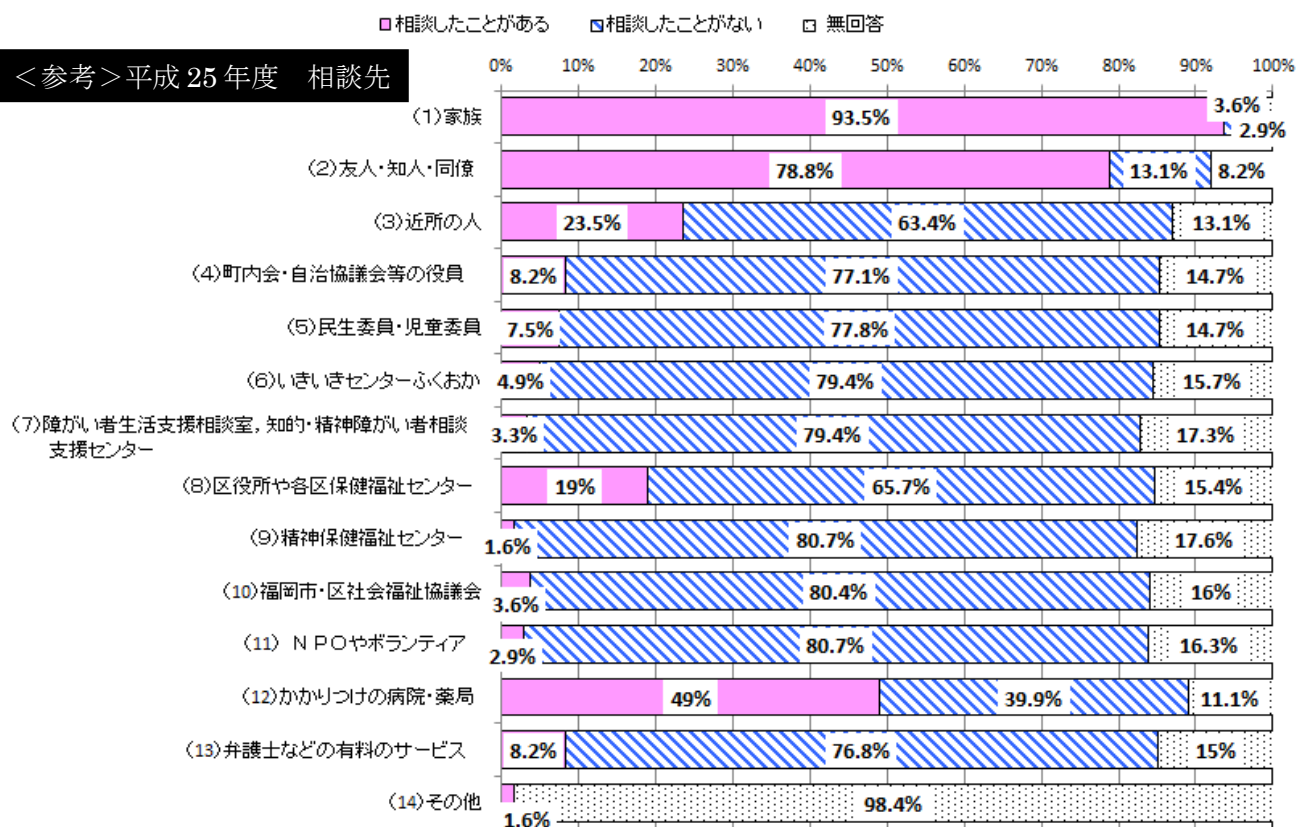
グラフ11. 問6-5「収入や家計，雇用や就職など経済的なこと」①相談先



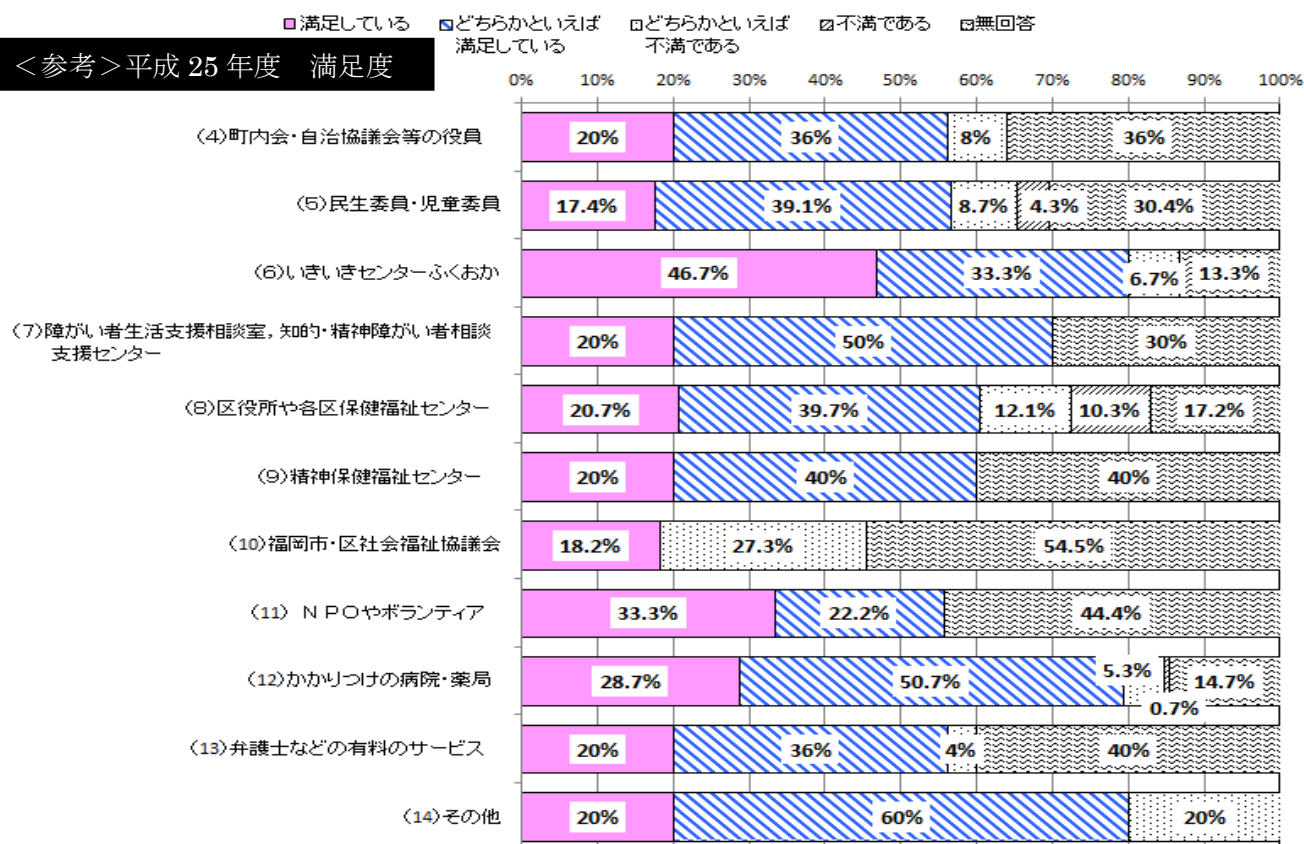
グラフ12. 問6-5「収入や家計，雇用や就職など経済的なこと」②満足度



＜参考＞平成 25 年度 相談先

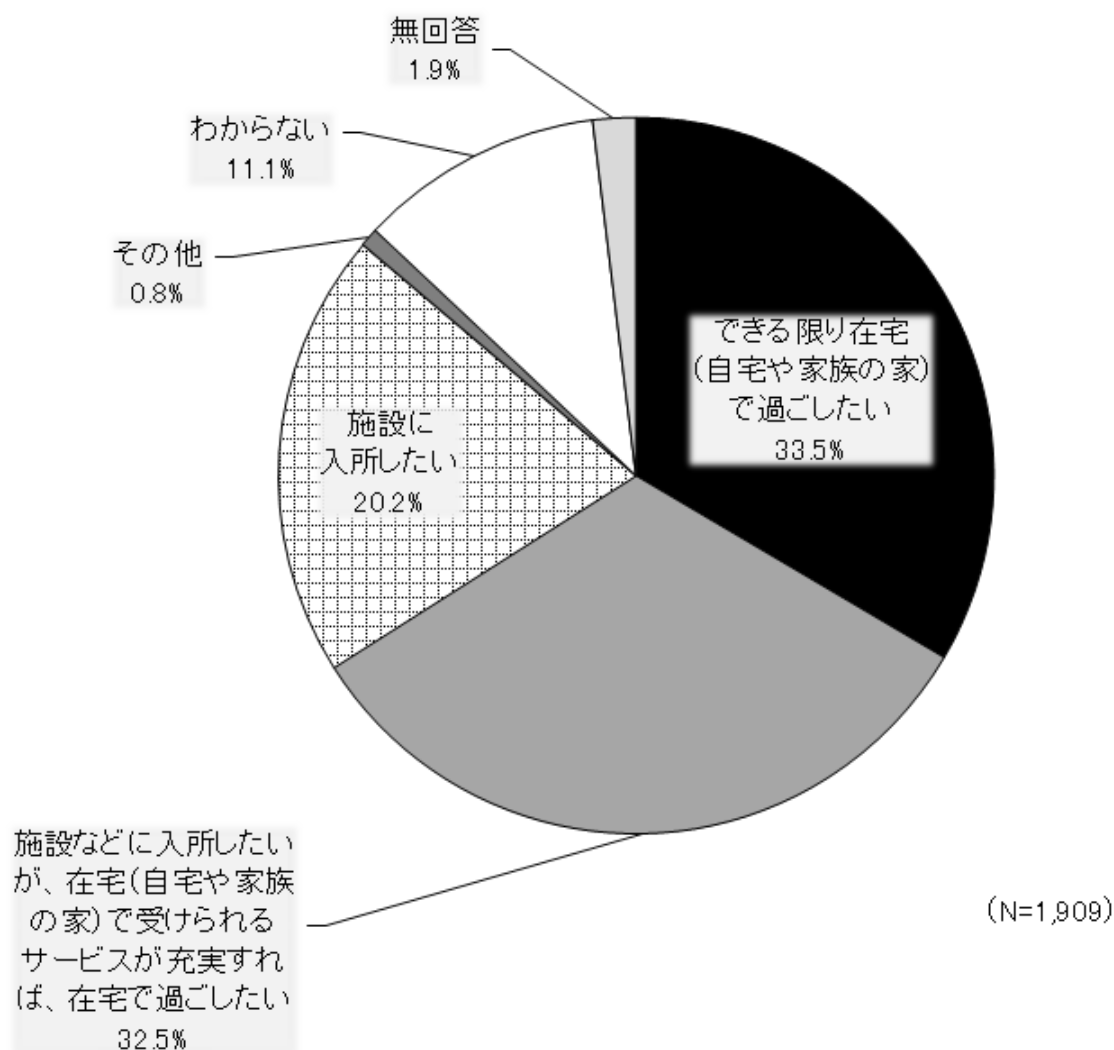


＜参考＞平成 25 年度 満足度



問14 自分自身が医療、介護などを受ける必要が生じたとき、どのようにしたいと考えていますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。

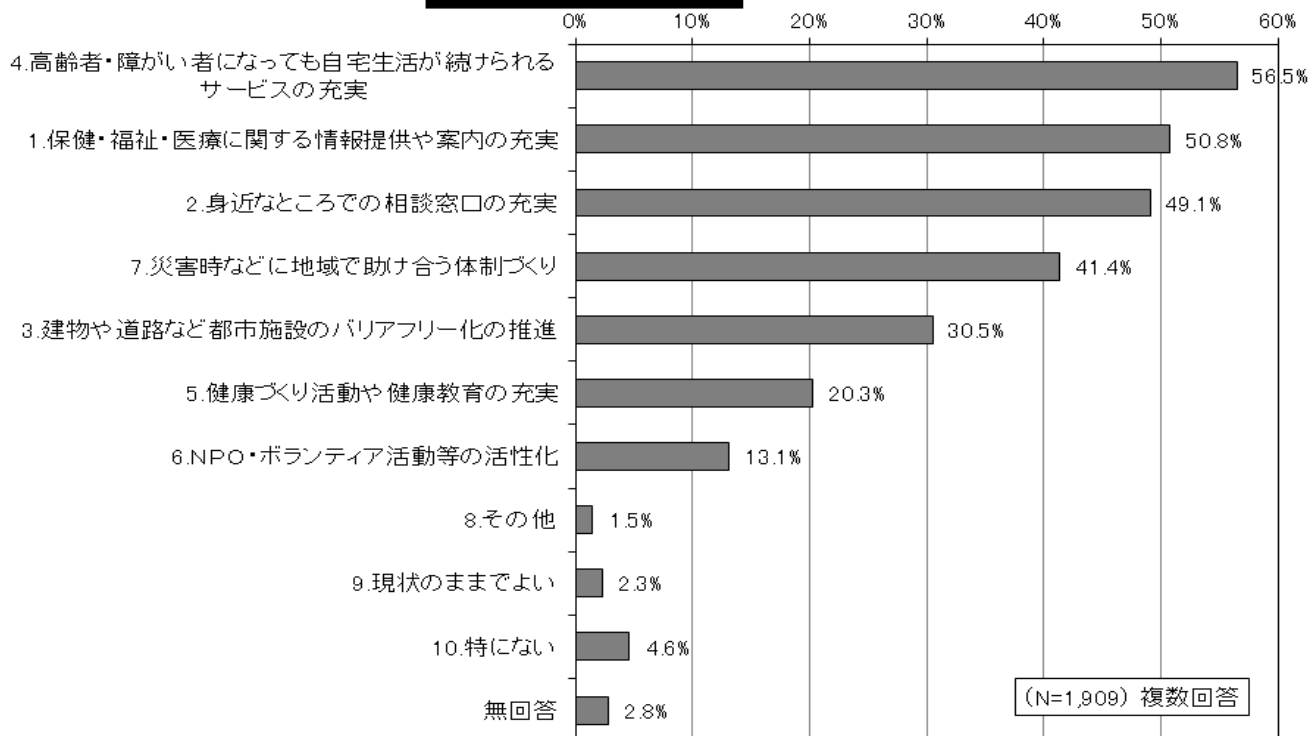
グラフ15. 問14



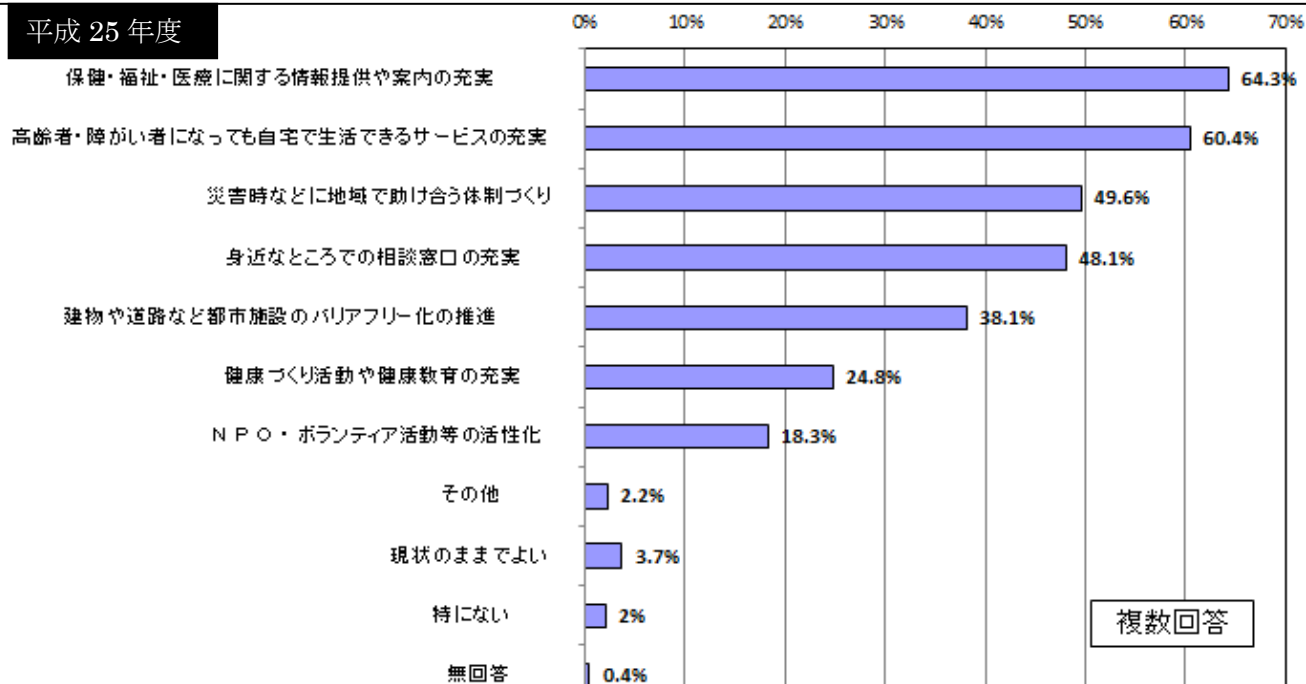
自分自身に医療、介護などを受ける必要が生じたときの対応については、「できる限り在宅(自宅や家族の家)で過ごしたい」の割合が33.5%と最も高く、以下、「施設などに入所したいが在宅(自宅や家族の家)で受けられるサービスが充実すれば、在宅で過ごしたい」(32.5%)、「負担が減るようサービスを縮小・廃止すべきである」(6.1%)の順となっています。「できる限り在宅(自宅や家族の家)で過ごしたい」と、「施設などに入所したいが在宅(自宅や家族の家)で受けられるサービスが充実すれば、在宅で過ごしたい」を合わせた『在宅で過ごしたい』と希望する人の割合は66.0%で、7割近くが在宅を希望しています。

問15 今後、福岡市では、住みやすいまちをつくるために、保健・医療・福祉の分野において、どのような施策に力を入れて取り組むべきだと思いますか。あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

グラフ16. 問15

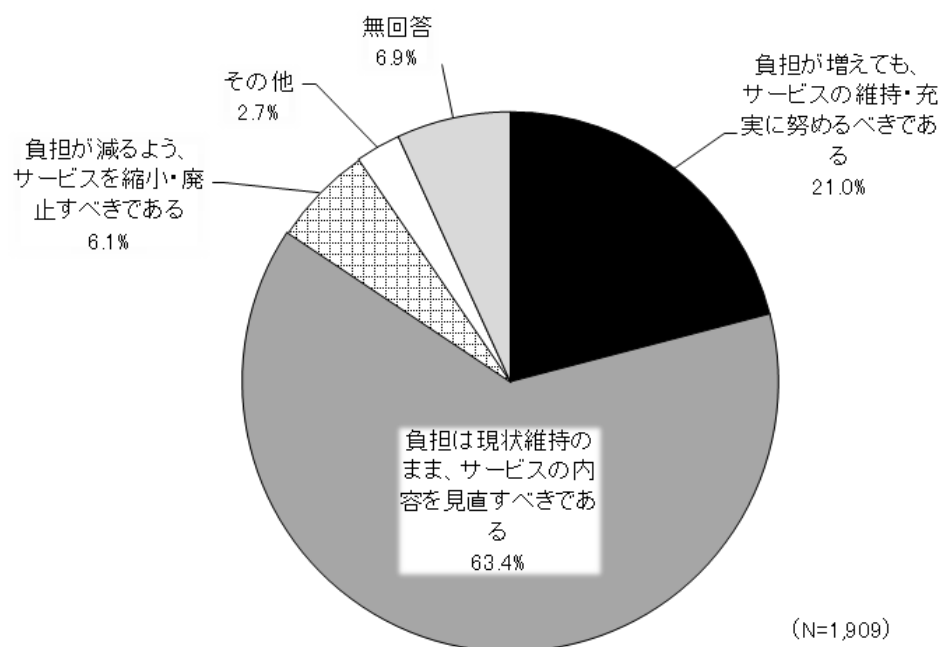


平成25年度

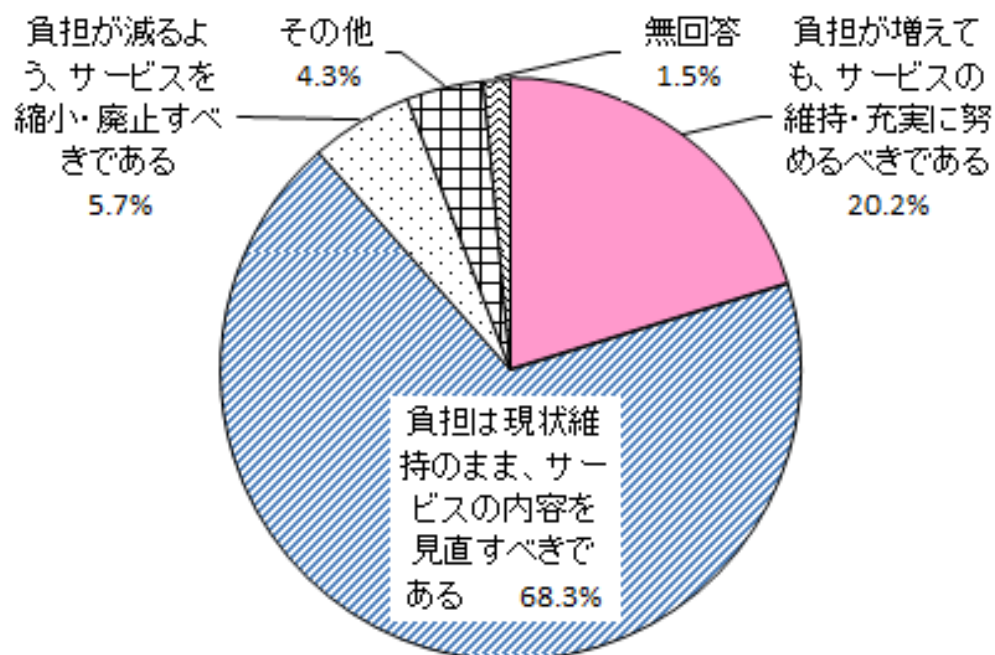


問16 福岡市が提供する保健・医療・福祉サービスの水準と、その財源として市民全体で負担する税金などのバランスについて、あなたのお考えに最も近いのは、次のどの意見ですか。あてはまるものを1つだけ選び、番号に○をつけてください。

グラフ17. 問16



平成25年度



V 平成 25 年度地域福祉施策の実施状況について

事業名		事業概要と実績			
1	緊急通報システム	単身等高齢者宅に通報装置を設置し、高齢者の急病等の緊急時に協力員や訪問介護員（ホームヘルパー）がかけつけ、または救急車の要請を行う。			
		年度	23	24	25
		年度末登録者数(人)	5,541	5,628	5,757
2	声の訪問	単身高齢者に定期的に電話し、相談相手となって安否確認や健康状態を把握するとともに、必要な各種サービスの情報を提供する。			
		年度	23	24	25
		年度末登録者数(人)	484	487	478
3	食の自立支援・配食サービス	要介護高齢者等に対し、配食サービスや食事提供関連サービスを計画的につなげて食の自立を図るとともに、安否の確認を行う。			
		年度	23	24	25
		利用者数(人)	601	497	451
4	認知症サポーター養成事業	認知症サポーター(応援者)を養成し、地域住民と共働することで、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを展開する。 ①認知症キャラバン・メイト養成研修 ②認知症サポーター養成講座			
		年度	23	24	25
		認知症サポーター数(人)	21,654	30,274	37,254
5	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業	家族が介護疲れ等で休息が必要な時間帯に、ボランティアが居宅を訪問し、認知症高齢者の見守りや話し相手、趣味の手伝いを行い、家族介護者のリフレッシュを図る。 ①支援員養成事業 ②支援員派遣事業			
		年度	23	24	25
		利用家族数(世帯)	19	23	25
		総利用数(回)	404	541	395
6	徘徊高齢者等ネットワーク事業	徘徊のある認知症高齢者を地域等とのネットワークを活用し、早期に発見・保護できるよう努める。12月から徘徊高齢者捜してメール事業を開始。 ①登録制度 ②徘徊高齢者等ネットワーク会議 ③一時保護事業 ④GPS 検索システム ⑤徘徊高齢者捜してメール事業			
		年度	23	24	25
		年度末登録者数(人)	565	603	647
		捜してメール登録者数(人)	-	-	193
7	日常生活自立支援事業	判断能力の低下した高齢者や障がい者等の地域での生活を支援する。 ①福祉サービスの利用援助 ②日常的金銭管理 ③書類などの預かりサービス			
		年度	23	24	25
		年度末契約者数(人)	344	430	493

事業名		事業概要と実績			
8	成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度普及のための広報活動を行うとともに、身寄りのない認知症高齢者が成年後見人等による支援を受けることができるよう、市長が後見開始等の申立を行うとともに、必要な場合、申立費用及び後見人等報酬の助成を行う。 ①普及啓発事業 ②後見開始等の市長申立 ③後見人報酬等助成事業			
		年度	23	24	25
		市長申立件数(件)	17	17	19
9	市民後見人養成事業	高齢者などが住み慣れた家庭や地域で安心して尊厳を保ちながら生活することができるよう、認知症高齢者等の増加に伴う成年後見人の新たな担い手として、弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職ではない身近な市民が、後見人として活動するために必要な養成研修を実施する。（平成24年度事業開始）			
		年度	23	24	25
		研修実施回数（回）	－	1	1
		研修修了者数（人）	－	48	47
10	いきいきセンターふくおか運営	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしく暮らし続けることができるよう、健康や福祉、介護に関する相談を受け、その人の身体状況に適したアドバイスを行うなど、高齢者が自立した生活をするができるよう支援する。 ①総合相談支援業務 ②介護予防ケアマネジメント業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			
		年度	23	24	25
		設置数(箇所)	39	39	39
		実相談件数（件）	24,288	28,207	27,941
		延相談件数（件）	106,241	121,020	121,966
11	高齢者を対象とした消費者啓発事業	公民館や自治協議会、老人クラブ、社会福祉協議会などを対象に、悪質商法をテーマとした出前講座を開催するとともに、身近な地域において高齢者に悪質商法の手口や対処法を伝達する「消費生活サポーター」の育成を行う。 ①高齢者・高齢者周辺対象消費者教育出前講座 ②「福岡市消費生活サポーター」育成講座			
		年度	23	24	25
		消費者教育出前講座参加者数(人)	1,351	1,267	1,258
		消費生活サポーター育成講座・情報交換会(回)	3	3	4
		消費生活サポーター年度未登録者数(人)	262	259	207
※「ご近所ボランティア」は、平成25年12月から「消費生活サポーター」に名称変更					

事業名		事業概要と実績			
12	地域福祉ソーシャルワーカーモデル事業	地域福祉ソーシャルワーカーをモデル的に配置し、地域で行われる福祉活動を支援して、孤立した高齢者の把握や予防の体制づくりについて検討する。 (平成25年度終了事業)			
		年度	23	24	25
		実施校区等の数	6	8	8
		見守り体制づくりの会議参加数	31	148	227
13	ふれあいサロン	一人暮らし高齢者などの孤独感の解消や、寝たきり、認知症の予防を図るため、公民館や集会所等で、地域のボランティアとともにレクリエーション活動や健康チェックなどを定期的に行う。			
		年度	23	24	25
		助成校区数（校区）	134	139	139
		実施箇所数（箇所）	292	316	327
		参加者数（人）	7,779	8,095	7,980
14	ふれあいネットワーク	高齢者等の支援を要する人が地域で安心して暮らすことができるよう、地域のボランティアが日常的な見守りや買い物、ゴミ出し等の生活支援を行う。			
		年度	23	24	25
		助成校区数	128	127	129
15	安心情報キット	一人暮らし高齢者や障がいのある人などの地域での見守りや災害時に支援が必要な方に、安心情報キット（「かかりつけ医」などの医療情報や緊急連絡先を記載した用紙と専用容器）を配付し、災害時や緊急時の万一の備えとするもの。			
		年度	23	24	25
		配付数	－	30,658	5,793
16	災害時要援護者への支援体制整備	災害時要援護者が安全かつ迅速に避難できるよう、地域住民による避難支援体制の構築支援等を進める。			
		年度	23	24	25
		要援護者情報の提供に関する覚書締結自治協議会数	97	107	116
17	見守り推進プロジェクト	孤立死の防止などを目的として、高齢者等の見守りをより重層的に行うため、協力機関を増やすとともに、孤立死の予防等を啓発推進するためのもの。 ①福岡見守るっ隊の結成②見守りダイヤルの設置（緊急時の通報と支援体制の整備）③出張講座④見守りサービス登録事業　を実施。			
		年度	23	24	25
		見守りダイヤル	通報件数	－	65
			救命件数	－	6
		※25年度は8か月間			